

平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	23,700	5.2	1,806	63.4	1,335	141.8
15 年 9 月中間期	22,521	0.3	1,105	17.9	552	38.9
16 年 3 月期	46,963		2,988		2,513	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	514		7.	24	7.	24
15 年 9 月中間期	168		2.	43		
16 年 3 月期	1,427		20.	53		

(注) 持分法投資利益 16 年 9 月中間期 114 百万円 15 年 9 月中間期 51 百万円 16 年 3 月期 768 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 70,995,460 株 15 年 9 月中間期 69,250,293 株 16 年 3 月期 69,517,291 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	78,379		14,287		18.2	200.	74	
15 年 9 月中間期	79,237		11,652		14.7	168.	25	
16 年 3 月期	77,489		14,061		18.1	198.	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 71,176,691 株 15 年 9 月中間期 69,253,915 株 16 年 3 月期 70,831,385 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	442		529		1,014		5,348	
15 年 9 月中間期	1,376		592		465		4,576	
16 年 3 月期	3,902		398		2,411		4,419	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	48,380		1,740		750	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 56 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、内部留保金についてスパリゾートハワイアンズへの設備投資や有利子負債の返済資金にできる限り優先的に充当して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、コア事業である観光事業にあらゆる経営資源を集中して事業の発展・収益力の確保・向上に努め、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。

当社グループでは昨年策定した3か年中期経営計画の達成に向け、積極的に取り組んでおります。この計画は第一に観光事業への経営資源の集中を行うこと、第二に事業キャッシュフローの最大化と借入金の圧縮を図ること、第三にグループ再編によるシナジー効果の創造により、各社の自立化を目指すことを基本方針としております。

こうした方針の下に、引続き観光事業に対して経営資源を重点投下し、温泉を活用した健康ソフトの開発を進め、一層魅力ある温泉テーマパークを目指すとともに、首都圏からの利用者拡大のため精力的な販促活動の推進に努め、さらに地元と一体化した集客活動に注力してまいります。またグループ経営につきましても、引続きグループ再編を進め効率的な経営を進めてまいります。こうして、当社グループの企業価値を最大化しいかなる経済情勢にも勝ち抜いていける企業を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社は、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実をその重要課題として取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っており、監査役4名で構成され、うち2名は弁護士を含む社外監査役であります。

内部の監査体制として内部監査室を設置し、業務執行の状況につき法令及び社内規定に基づいて適法適正に行われているかを監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人与契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、顧問弁護士・顧問税理士からはその専門的立場に立ったアドバイスを受け、経営判断の適法性・適正性の確保に努めております。

以上のように、コーポレート・ガバナンス確保のための体制を整えております。

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との資本的关系、取引関係等はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ各社は本年6月開催の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。取締役の経営責任を明確にするとともに、厳しい経営環境に迅速に対応できる体制を構築することで、業績向上を図ることを目指したものであります。

さらにグループ会社に関しましては、本年1月にグループのシナジー効果をより発揮するために再編を行いました。また定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月単体における各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実を努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績及び財務状態

1. 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資は増加基調にあり雇用環境も改善傾向にあって個人消費は堅調な伸びを示す等、引続き景気は回復基調にて推移いたしました。

こうした経済環境のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の中核であるレジャーリゾート事業部におきましては、本年7月1日スパリゾートハワイアンズ附属常磐音楽舞踊学院創立40周年記念東京公演を中野サンプラザにおいて開催し、公演に合わせていわき市及びいわき市観光物産協会と連携していわき観光共同キャンペーンを行いました。このように地元「いわき市」との連携、いわきの知名度強化を積極的に図りました。さらに首都圏を中心としたテレビCM等による販促活動を継続して実施し集客に努めてまいりました。また、燃料商事事業部の石炭部門におきましては、電力会社の需要増に伴う電力向け販売数量増並びに石炭価格の高騰により大幅に売上高は増加いたしましたものの、収益面では販売数量の増加に伴う手数料収入増にとどまりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、237億円(前年同期比11億78百万円、5.2%増)となり、開発事業部門での販売用不動産の売却により経常利益は13億35百万円(前年同期比7億83百万円、141.7%増)、中間純利益は5億14百万円(前年同期比6億82百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにおきましては、企業収益の改善が進み、個人消費が持ち直し傾向にあるものの、依然として厳しい雇用情勢を反映し、消費単価の低迷が続くとともに、前年のイラク戦争やSARSの反動から海外旅行が増加した反面、国内旅行が前年を下回るなど、総じて厳しい環境下で推移するなか、「平日・シニア」・「休校日・ファミリー」を軸として積極的なイベントの実施や広告の強化、ウイルエクスプレス(無料送迎バス)の新宿発の路線追加を行うとともに、地元温泉組合との共同企画として2day入場券プランを実施するなど利用客の拡大に努めました。

また、快適空間を創出するべく、ウォーターパークドーム屋根改修工事や大露天風呂「与市」の一部改修工事を行うなど、環境整備に努めました。

これらにより、9月単月といたしましては、前年に記録した昭和41年1月のオープン以来最高のご利用者数を更に上回ることができました。

当中間連結会計期間のスパリゾートハワイアンズの利用者数は862千人(前年同期比7千人、0.8%減)、1人あたりの利用単価は、3,258円(前年同期比5円、0.1%減)となり、ホテルハワイアンズ、ウィルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、182千人(前年同期比1千人、0.9%増)、1人あたりの利用単価は、15,806円(前年同期比112円、0.7%減)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は、20千人(前年同期比189名、0.9%減)、山海館の宿泊者数は5千人(前年同期比383名、7.6%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、67億48百万円(前年同期比47百万円、0.6%減)となりましたものの、今夏の猛暑にあたって集客を確保すべく様々な施策を実施したこと等に伴う費用増により営業利益は10億25百万円(前年同期比2億54百万円、19.8%減)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造(紙パルプ業界)におきましては、景気が回復基調に推移するものの、依然原料高が続く厳しい環境のもと、収益性ある価格設定に取り組むとともに地域に密着した営業活動を展開いたしました。またトータルパッケージ販売を推進するなど販売先の拡大に努めました。

鉄鋼機械につきましては引続き輸出が好調に推移するなか、海外市場からの製品受注を積極的に進め収益力の向上に努めました。

この結果、当部門の売上高は45億54百万円(前年同期比2億51百万円、5.8%増)、営業利益は3億6百万円(前年同期比1億10百万円、56.4%増)となりました。

【建設・土木事業】

PC事業を取り巻く環境は、国や地方公共団体の厳しい財政状態を反映して、公共事業発注量減少が一段と強まる環境下で推移しました。このような状況のもと、営業力の強化と懸命な受注活動に努めましたものの、公共工事の減少に歯止めがかからず減収となりました。

また民間工事を主体とするその他の事業につきましては、新規顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに原価管理の徹底を図りました。

この結果、当部門の売上高は20億99百万円(前年同期比17億79百万円、45.8%減)、営業損失は2億12百万円(前年同期比2億36百万円、52.6%増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、内外経済の復調による石炭需要の増加に加え、産炭国である中国の内需優先政策に伴う輸出用炭の削減等により需給が逼迫したことでスポット価格が大幅に上昇し、海上運賃も高騰する環境のなか、主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応等に努めました結果、販売数量の増加及び石炭価格の高騰により、大幅な増収となりました。

石油部門につきましては、国内石油製品の需要減退・原油価格の高騰と厳しい状況下で推移するなか、昨年上期まで継続しました火力発電所の重油特需の減少及び競争入札の激化等により、主要納入先であります電力向け販売数量が減少し、減収となりました。

セメント・生コン・建材等につきましては、主力営業地区であります福島県内の工事物件が減少するなかで、建材受注に注力いたしましたものの減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、昨年10月に常磐食品酒類販売株式会社を売却しましたものの、76億94百万円(前年同期比21億21百万円、38.0%増)、営業利益は51百万円(前年同期比8百万円、20.8%増)となりました。

【不動産事業】

賃貸部門につきましては、新築大型ビルは景気回復基調を背景に好調に推移いたしましたものの、既存ビルの需給改善が遅れている厳しい状況のなか、首都圏の所有ビルにつきましては「銀座クレストビル」をはじめ満室にて稼働いたしました。また、前期に主要テナントの退去により稼働率が低下しました「札幌クレストビル」につきましては、積極的なテナント誘致活動により稼働率が上昇いたしました。

分譲部門につきましては、引続き新規投資は中止しておりますが、販売用不動産の売却により大幅に売上高は増加しました。

この結果、当部門の売上高は15億71百万円(前年同期比7億円、80.4%増)、営業利益は9億34百万円(前年同期比6億45百万円、223.5%増)となりました。

【その他の事業】

運送部門につきましては、運賃引下げや公共事業低迷に伴う荷動き減少という厳しい環境のなか、営業力強化に努め、販売数量を増加することができました。また石油小売部門におきましては、原油価格高騰の影響を受け減収となりました。自動車部門におきましては、保険部門が堅調に推移しましたものの整備部門の厳しい市場環境を反映し、全体として減収となりました。

この結果、当部門の売上高は10億33百万円(前年同期比67百万円、6.1%減)、営業利益は20百万円(前年同期比9百万円、31.7%減)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調で進展すると思われやすものの、原油価格の高騰やアメリカ・中国を中心とした海外経済の減速による輸出鈍化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況下で、レジャーリゾート事業部におきましては「世界の温泉娯楽場」構想の一環として、

温泉入浴や運動・食事療法を組み合わせた健康型ソフトの販売を計画し、個人向サービスの需要喚起を図ります。このように「健康」をテーマとしたソフトの開発を推し進めるとともに、引続きイベント企画を実施し集客の増大に努めてまいります。当社グループは、温泉テーマパークの先駆けとして、今後とも消費者ニーズを先取りし、観光事業を柱とする新中期経営計画を必達させ、一層の効率的経営を進めるとともに、財務体質の改善を図り引続き収益性の確保と経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の見通し、連結ベースで売上高 483 億 80 百万円、経常利益 17 億 40 百万円、当期純利益 7 億 50 百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、5,348百万円と前中間連結会計期間に比べ772百万円の増加となりました。当社及びグループ各社におきましては、中核である観光事業において地元「いわき市」との連携強化や首都圏を中心としたテレビCM等による販促活動を継続して実施し収益力向上を図るとともに、資産の売却促進による借入金の圧縮や一層のコスト削減等財務体質の改善に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、442百万円(前中間連結会計期間1,376百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、積極的なイベントの実施や広告の強化、無料送迎バスの新宿発の路線追加等利用客の拡大に努め、好調に推移いたしましたものの、公共工事等を中心とする建設・土木業におきまして、国や地方公共団体の厳しい財政状態を反映して、公共事業発注量減少が一段と強まる環境下で推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、529百万円(前中間連結会計期間592百万円)となりました。これは主に株式売却収入176百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備による支出757百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1,014百万円(前中間連結会計期間465百万円)となりました。これは主に借入による資金調達によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成16年9月)	前中間連結会計期間 (平成15年9月)	前連結会計期間 (平成16年3月)
自己資本比率(%)	18.2	14.7	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	13.8	14.8
債務償還年数(年)	116.0	39.1	12.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.8	2.5	3.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー - 及び利払いは、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー - 」及び「利息の支払額」を用いております。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

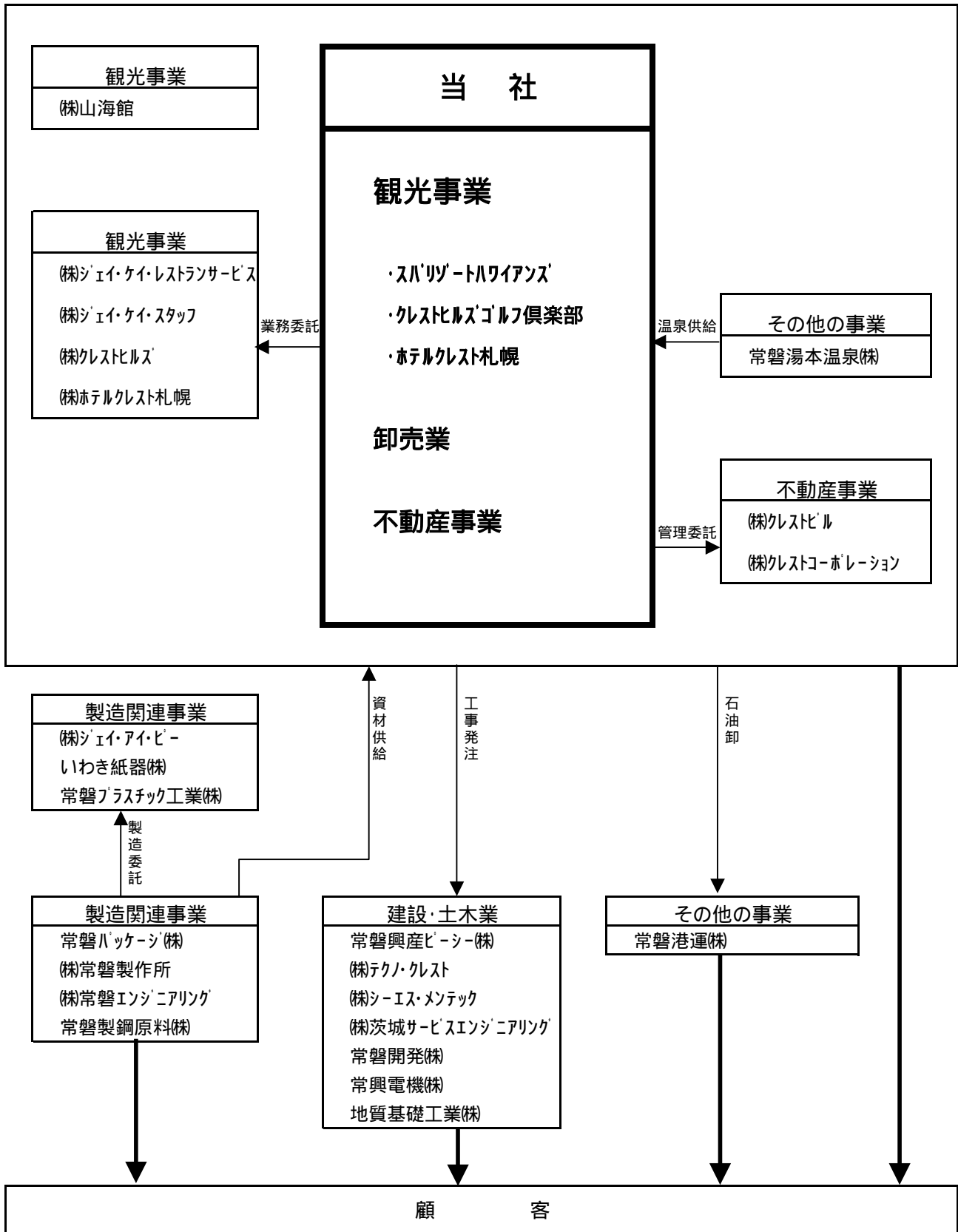
当社及び連結子会社(19社)、持分法適用会社(4社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分		当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・クレスト (株)シー・エス・メンテック	
	建築、土木工事、電気工事 他			(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常興電機(株)
	地質調査、測量設計				地質基礎工業(株)
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	14,413	18.4	13,487	17.0	11,748	15.2
現金及び預金	5,460		4,727		4,524	
受取手形及び売掛金	4,869		4,430		5,061	
有価証券	358		24		36	
たな卸資産	1,947		2,412		1,463	
その他	1,819		1,924		719	
貸倒引当金	42		33		57	
固定資産	63,935	81.6	65,730	83.0	65,706	84.8
有形固定資産	56,184	71.7	57,879	73.1	57,117	73.7
建物及び構築物	21,754		23,049		22,445	
機械装置及び運搬具	1,464		1,894		1,812	
工具、器具及び備品	441		426		455	
土地	32,308		32,496		32,326	
建設仮勘定	215		12		78	
無形固定資産	146	0.2	173	0.2	156	0.2
連結調整勘定	-		9		-	
その他	146		163		156	
投資その他の資産	7,604	9.7	7,677	9.7	8,432	10.9
投資有価証券	6,064		5,945		6,789	
長期貸付金	175		307		179	
その他	1,541		2,232		1,643	
貸倒引当金	176		808		179	
繰延資産	30	0.0	20	0.0	34	0.0
社債発行費	30		20		34	
資産合計	78,379	100.0	79,237	100.0	77,489	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	32,892	42.0	41,736	52.7	35,051	45.2
支払手形及び買掛金	3,759		3,672		3,856	
短期借入金	23,933		32,740		25,750	
1年以内償還社債	740		320		686	
未払金	881		1,200		1,888	
未払法人税等	99		102		99	
賞与引当金	352		386		495	
その他	3,126		3,314		2,274	
固定負債	31,059	39.6	25,665	32.4	28,254	36.5
社債	1,527		680		1,654	
長期借入金	25,190		20,164		22,127	
預り保証金	2,409		2,498		2,443	
連結調整勘定	20		-		23	
繰延税金負債	1,180		857		1,316	
再評価に係る繰延税金負債	186		198		193	
退職給付引当金	200		236		191	
役員退職慰労引当金	225		230		213	
その他	118		798		90	
負債合計	63,951	81.6	67,401	85.1	63,305	81.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	139	0.2	183	0.2	121	0.2
(資本の部)						
資本金	10,221	13.0	10,221	12.9	10,221	13.2
資本剰余金	1,763	2.3	1,754	2.2	1,763	2.3
利益剰余金	817	1.0	1,064	1.3	449	0.6
土地再評価差額金	272	0.3	272	0.3	262	0.3
その他有価証券評価差額金	1,389	1.8	907	1.1	1,586	2.0
自己株式	177	0.2	439	0.6	222	0.3
資本合計	14,287	18.2	11,652	14.7	14,061	18.1
負債・少数株主持分及び資本合計	78,379	100.0	79,237	100.0	77,489	100.0

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,594 百万円	30,370 百万円	30,363 百万円

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,700	100.0	22,521	100.0	46,963	100.0
売 上 原 価	18,958	80.0	18,525	82.3	37,916	80.7
売 上 総 利 益	4,741	20.0	3,996	17.7	9,047	19.3
販売費及び一般管理費	2,935	12.4	2,890	12.8	6,058	12.9
営 業 利 益	1,806	7.6	1,105	4.9	2,988	6.4
営 業 外 収 益	216	0.9	114	0.5	1,018	2.2
受 取 利 息	7		18		17	
受 取 配 当 金	44		34		44	
連結調整勘定償却額	2		27		51	
持分法による投資利益	114		-		768	
そ の 他	46		34		137	
営 業 外 費 用	686	2.9	667	2.9	1,493	3.2
支 払 利 息	551		544		1,090	
持分法による投資損失	-		51		-	
そ の 他	134		71		402	
経 常 利 益	1,335	5.6	552	2.5	2,513	5.4
特 別 利 益	51	0.2	41	0.2	327	0.6
固 定 資 産 売 却 益	51		21		36	
投資有価証券売却益	-		20		290	
特 別 損 失	808	3.4	713	3.2	1,317	2.8
固 定 資 産 売 却 除 却 損	695		88		329	
投資有価証券売却損	14		2		74	
投資有価証券評価損	8		-		-	
ゴルフ会員権評価損	49		-		-	
退職給付会計基準変更時差異	41		48		96	
貸倒引当金繰入額	-		560		-	
札幌訴訟和解関連費用	-		-		574	
システム移行関連費用	-		-		115	
そ の 他	-		13		127	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	578	2.4	119	0.5	1,522	3.2
法人税、住民税及び事業税	50	0.2	77	0.3	83	0.2
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	4	0.0	0	0.0
少数株主利益(損失)	22	0.1	33	0.1	12	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	514	2.1	168	0.7	1,427	3.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,763		1,754		1,754
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	-	9	9
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,763		1,754		1,763
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		449		756		756
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	514		-		1,427	
土地再評価差額金取崩額	-	514	0	0	10	1,438
利益剰余金期減少高						
配当金	144		140		140	
中間純損失	-		168		-	
土地再評価差額金取崩額	2		-		-	
連結子会社減少による減少高	-		-		52	
持分法適用会社減少による減少高	-	146	-	308	39	232
利益剰余金中間期末(期末)残高		817		1,064		449

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		578	119	1,522
減価償却費		779	843	1,691
連結調整勘定償却額		2	13	28
貸倒引当金の増加額・減少額()		18	549	81
賞与引当金の減少額		143	180	58
退職給付引当金の増加額		8	7	24
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		12	146	131
その他引当金の減少額			0	
受取利息及び受取配当金		52	52	61
支払利息		551	544	1,090
社債発行費償却		9	4	17
持分法による投資利益		114		768
持分法による投資損失			51	
固定資産売却益		51	21	36
固定資産売却除却損		695	88	329
投資有価証券売却損益		14	17	216
投資有価証券評価損		8		
ゴルフ会員権評価損		49		
札幌訴訟和解関連費用				574
売上債権の減少額		198	1,397	192
たな卸資産の増加額()・減少額		336	379	473
その他流動資産の増加額		1,112	1,133	1
仕入債務の減少額		849	752	262
未払消費税等の増加額・減少額()		177	52	108
その他流動負債の増加額		873	1,371	566
預り保証金の減少額		33	25	80
その他		64	29	35
小計		951	2,019	5,119
利息及び配当金の受取額		70	56	75
利息の支払額		529	533	1,077
法人税等の支払額		49	164	174
札幌訴訟和解関連費用の支払額				40
営業活動によるキャッシュ・フロー		442	1,376	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		65	69	78
定期預金の預入による支出		72	78	82
固定資産の取得による支出		757	694	1,084
固定資産の売却による収入		61	23	220
投資有価証券の取得による支出		5	17	176
投資有価証券の売却による収入		176	103	788
貸付による支出		4	1	114
貸付金の回収による収入		8	2	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出				143
投資活動によるキャッシュ・フロー		529	592	398
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		1,843	2,421	10,901
長期借入による収入		9,153	7,204	16,531
長期借入金の返済による支出		6,064	5,152	10,421
社債発行による収入		264	975	2,448
社債償還による支出		343		160
自己株式の取得による支出		1	1	2
自己株式の売却による収入				233
配当金の支払額		144	138	139
少数株主への配当金の支払額		6	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014	465	2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加額		927	1,248	1,091
現金及び現金同等物期首残高		4,419	3,328	3,328
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,348	4,576	4,419

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,460 百万円	4,727 百万円	4,524 百万円
有価証券勘定			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	150	104
現金及び現金同等物	5,348	4,576	4,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社19社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー -
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐製鋼原料(株)、
常磐興産ピー - シ - (株)、(株)テクノ・クレスト、(株)シ - エス・メンテック、(株)茨城サービスエンジニアリング
常磐港運(株)、(株)クレストコーポレーション、(株)クレストビル

(2) 非連結子会社.....2社

会社名：(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(医)常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社.....4社

常磐開発(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐湯本温泉(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社(株)白石開発)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)

ロ 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(568百万円)については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,476	821	655	1,704	872	832	1,561	808	753
工具、器具 及び備品	549	262	287	451	215	235	483	255	227
その他	175	70	104	144	75	68	132	72	59
合計	2,201	1,154	1,047	2,300	1,163	1,136	2,177	1,137	1,040

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	326 百万円	322 百万円	311 百万円
1年超	747 百万円	844 百万円	756 百万円
合計	<u>1,074 百万円</u>	<u>1,166 百万円</u>	<u>1,068 百万円</u>

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	185 百万円	194 百万円	379 百万円
減価償却費 相当額	173 百万円	179 百万円	350 百万円
支払利息 相当額	10 百万円	12 百万円	23 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,748	4,554	2,099	7,694	1,571	1,033	23,700	-	23,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	17	0	354	23	77	481	(481)	-
計	6,756	4,571	2,099	8,048	1,594	1,110	24,181	(481)	23,700
営業費用	5,730	4,264	2,312	7,997	660	1,090	22,056	(161)	21,894
営業利益	1,025	306	212	51	934	20	2,125	(319)	1,806

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,795	4,302	3,878	5,572	870	1,101	22,521	-	22,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15	11	460	17	84	597	(597)	-
計	6,803	4,318	3,889	6,033	888	1,185	23,119	(597)	22,521
営業費用	5,523	4,121	4,339	5,990	599	1,156	21,731	(315)	21,416
営業利益	1,279	196	449	42	288	29	1,387	(281)	1,105

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,936	8,959	10,150	11,038	2,696	2,181	46,963	-	46,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	74	39	978	34	171	1,314	(1,314)	-
計	11,951	9,034	10,190	12,017	2,731	2,353	48,278	(1,314)	46,963
営業費用	10,558	8,625	10,182	11,848	1,107	2,306	44,629	(655)	43,974
営業利益	1,393	408	7	168	1,623	46	3,648	(659)	2,988

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
[建設・土木・電気工事] 土木建築、電気工事
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	314	270	634	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海 外 売 上 高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社及び連結子会社の海外売上高が10%未満のため、記載していません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		製造関連事業
建設・土木業	289	50.7
合計	4,169	121.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
		製造関連事業		3,695
建設・土木業	3,904	81.3	5,282	83.3
合計	7,600	88.7	5,594	81.8

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
		観光事業
製造関連事業	4,554	105.8
建設・土木業	2,099	54.1
卸売業	7,694	138.0
不動産事業	1,571	180.4
その他の事業	1,033	93.8
合計	23,700	105.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-	78	78	0	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	78	78	0	-	-	-

2.その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株式	2,989	5,296	2,306	3,273	4,774	1,501	2,993	5,632	2,638
(2)債券									
国債・地方債等	386	388	2	416	421	4	386	390	4
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,376	5,685	2,308	3,689	5,196	1,506	3,380	6,022	2,642

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567	568	567

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。